



くろ さわ かず なり
黒 沢 一 成 議 員
(無 所 属)

問 マイナカードの交付状況は

答 申請済を含め60%



専用の読み取り機にマイナンバーカードを置くと簡単に受付ができます

問 国は最大2万円のポイントを付与するなどマイナンバーカードの普及を進めているが、本町の交付率は。

佐藤町長 11月末現在で46%。交付前の申請済を含めると60%となっている。

問 交付状況で地方交付税に差がでるのか。

町長 総務省で普通交付税の算定に「マイナンバーカードの交付率」を反映させることについて、検討を進めている。具体的な内容は、示されていないが、情報収集に努め、算定方法等についての確把握していく。

問 保険証として利用するには、医療機関に専用の機材が必要。町内の状況は。

町長 町内でマイナンバーカードを保険証として利用できる医療機関・薬局は、11月末現在、県立山田病院など3つの医療機関、2つの薬局となっている。

問 役場職員数は適正か

答 業務量に対し不足

問 町の人口は震災前と比較すると、25%減少した。そこで何うが、職員数、採用計画は震災前と比較しどうか。

町長 現在の職員数は211人、震災前の平成22年に対し27人の増。職員増の要因は、震災復興期間中の膨大な事務に対応するため、全国の自治体からの応援職員の派遣を受ける一方で、職員の採用を進めざるを得なかったことが挙げられる。その後において

も、複雑・多様化する行政需要を背景に、実態として業務量に対し職員数が不足している状況にある。これまで退職者や業務の状況などを踏まえた必要最小限

の職員採用を行ってきた。人口減少が進む中、規模に応じた職員体制を意識しながら適正な定数管理に努めている。

問 数年で人事異動があるが、業務の引き継ぎはしっかりなされているか。

町長 業務の引き継ぎは、行政運営を円滑に進める上で重要であり、異動の際には業務に支障を来たすことがないよう、その徹底に努めている。また、公務の運営を継続的かつ安定的に行っていく上で、バランスの取れた年齢構成が求められる。退職者数の見直しなどを踏まえ、職員の年齢構成の平準化に努